

諸比率等

貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円、%)

期別	区分	貸出金 (A)	預金 (B)	預貸率	
				(A) (B)	期中平均
2017年3月末	国内業務部門	3,550,210	5,295,694	67.03	66.75
	国際業務部門	493,142	161,372	305.59	287.62
	合計	4,043,352	5,457,066	74.09	73.44
2018年3月末	国内業務部門	3,735,498	5,355,787	69.74	68.27
	国際業務部門	557,169	190,246	292.86	314.98
	合計	4,292,668	5,546,034	77.40	75.50

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円、%)

期別	区分	有価証券 (A)	預金 (B)	預証率	
				(A) (B)	期中平均
2017年3月末	国内業務部門	1,413,097	5,295,694	26.68	23.34
	国際業務部門	324,084	161,372	200.83	211.12
	合計	1,737,182	5,457,066	31.83	29.03
2018年3月末	国内業務部門	1,421,472	5,355,787	26.54	22.57
	国際業務部門	388,563	190,246	204.24	192.17
	合計	1,810,035	5,546,034	32.63	27.54

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

従業員1人当たり預貸金残高

(単位：百万円)

期別	従業員1人当たり預金			従業員1人当たり貸出金		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
2017年3月末	1,941	0	1,937	1,437	245	1,435
2018年3月末	1,948	743	1,943	1,487	5,920	1,504

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預貸金残高

(単位：百万円)

期別	1店舗当たり預金			1店舗当たり貸出金		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
2017年3月末	38,161	2	37,634	28,264	736	27,885
2018年3月末	38,998	4,091	38,514	29,771	32,562	29,810

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り (国内業務部門)

(単位：百万円、%)

種類	平均残高		利息		利回り	
	2017年3月期	2018年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2017年3月期	2018年3月期
資金運用勘定	(529,564) 5,859,430	(513,076) 6,270,987	(455) 60,329	(237) 59,545	1.02	0.94
うち貸出金	3,475,259	3,614,280	41,238	39,845	1.18	1.10
うち商品有価証券	571	574	6	6	1.08	1.12
うち有価証券	1,215,328	1,195,044	17,955	18,845	1.47	1.57
うちコールローン	140,367	31,452	△ 49	△ 5	△ 0.03	△ 0.01
うち預け金	481,099	901,690	398	396	0.08	0.04
資金調達勘定	5,580,969	6,002,264	2,634	1,448	0.04	0.02
うち預金	4,762,785	4,820,249	2,500	1,439	0.05	0.02
うち譲渡性預金	443,131	473,588	127	95	0.02	0.02
うちコールマネー	36,186	211,766	△ 11	△ 97	△ 0.03	△ 0.04
うち債券貸借取引受入担保金	262,331	230,392	—	—	—	—
うち借入金	76,669	267,572	19	9	0.02	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2017年3月期39,244百万円、2018年3月期40,413百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2017年3月期4,229百万円、2018年3月期3,928百万円) 及び利息 (2017年3月期1百万円、2018年3月期0百万円) を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

利益率

(単位：%)

種類	2017年 3月期	2018年 3月期
総資産経常利益率	0.51	0.48
自己資本経常利益率	7.83	7.41
総資産当期純利益率	0.33	0.33
自己資本当期純利益率	5.07	5.10

(注) 1. 総資産経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$
2. 自己資本経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{\text{自己資本勘定平均残高 (除く新株予約権)}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

種類	2017年 3月期	2018年 3月期
業務純益	27,190	29,421

(注) 業務純益とは、銀行の基本的な業務にかかわる成果を示す銀行固有の利益概念で、業務粗利益 (資金運用収支、役員取引等収支、その他業務収支の合計) から一般貸倒引当金繰入額と経費を控除して算出します。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り（国際業務部門）

（単位：百万円、％）

種類	平均残高		利息		利回り	
	2017年3月期	2018年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2017年3月期	2018年3月期
資金運用勘定	903,589	870,128	15,167	17,953	1.67	2.06
うち貸出金	467,986	503,747	7,324	8,992	1.56	1.78
うち有価証券	343,509	307,347	6,401	7,796	1.86	2.53
うちコールローン	71,341	51,085	1,052	709	1.47	1.38
うち預け金	12,998	520	△ 11	△ 0	△ 0.09	△ 0.06
資金調達勘定	(529,564)	(513,076)	(455)	(237)	0.61	0.72
うち預金	895,777	870,379	5,506	6,281		
うちコールマネー	162,704	159,927	488	944	0.30	0.59
うち売現先勘定	68,638	35,844	890	574	1.29	1.60
うち売現先勘定	11,189	56,827	162	401	1.45	0.70
うち債券貸借取引受入担保金	105,254	52,929	612	387	0.58	0.73
うち借入金	18,220	51,486	213	737	1.17	1.43

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2017年3月期480百万円、2018年3月期1,221百万円）を、控除して表示しております。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式（外貨建取引を毎日、当日の最終TT仲値によって円貨に換算する方式）により算出しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り（合計）

（単位：百万円、％）

種類	平均残高		利息		利回り	
	2017年3月期	2018年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2017年3月期	2018年3月期
資金運用勘定	6,233,455	6,628,040	75,040	77,262	1.20	1.16
うち貸出金	3,943,246	4,118,027	48,562	48,837	1.23	1.18
うち商品有価証券	571	574	6	6	1.08	1.12
うち有価証券	1,558,838	1,502,392	24,357	26,641	1.56	1.77
うちコールローン	211,708	82,537	1,002	703	0.47	0.85
うち預け金	494,098	902,210	386	396	0.07	0.04
資金調達勘定	5,947,183	6,359,567	7,685	7,493	0.12	0.11
うち預金	4,925,490	4,980,176	2,988	2,384	0.06	0.04
うち譲渡性預金	443,131	473,588	127	95	0.02	0.02
うちコールマネー	104,825	247,610	878	477	0.83	0.19
うち売現先勘定	11,189	56,827	162	401	1.45	0.70
うち債券貸借取引受入担保金	367,585	283,321	612	387	0.16	0.13
うち借入金	94,890	319,059	233	747	0.24	0.23

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2017年3月期39,724百万円、2018年3月期41,634百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2017年3月期4,229百万円、2018年3月期3,928百万円）及び利息（2017年3月期1百万円、2018年3月期0百万円）をそれぞれ控除して表示しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

従業員の状況

	2017年3月末	2018年3月末
従業員数	2,927人	2,959人
臨時雇員、嘱託及び海外の現地採用者	1,398人	1,368人
平均年齢	37歳8か月	37歳10か月
平均勤続年数	14年10か月	15年0か月
平均給与月額	389千円	381千円

- (注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。
 3. 従業員数には臨時雇員、嘱託及び海外の現地採用者は含んでおりません。

受取利息・支払利息の分析 (国内業務部門) (単位: 百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2017年3月期	2,157	△ 8,217	△ 6,059
	2018年3月期	4,237	△ 5,020	△ 783
うち貸出金	2017年3月期	1,151	△ 5,258	△ 4,107
	2018年3月期	1,649	△ 3,043	△ 1,393
うち 商品有価証券	2017年3月期	0	0	0
	2018年3月期	0	0	0
うち有価証券	2017年3月期	837	△ 2,251	△ 1,414
	2018年3月期	△ 299	1,189	889
うち コールローン	2017年3月期	27	△ 216	△ 189
	2018年3月期	38	5	44
うち預け金	2017年3月期	130	△ 146	△ 16
	2018年3月期	348	△ 349	△ 1
支払利息	2017年3月期	102	△ 1,904	△ 1,802
	2018年3月期	198	△ 1,385	△ 1,186
うち預金	2017年3月期	△ 28	△ 1,401	△ 1,429
	2018年3月期	30	△ 1,090	△ 1,060
うち 譲渡性預金	2017年3月期	45	△ 301	△ 256
	2018年3月期	8	△ 40	△ 31
うち コールマネー	2017年3月期	△ 3	△ 8	△ 11
	2018年3月期	△ 56	△ 28	△ 85
うち 債券貸借取引 支払利息	2017年3月期	14	△ 88	△ 74
	2018年3月期	—	—	—
うち借入金	2017年3月期	36	△ 70	△ 33
	2018年3月期	48	△ 58	△ 9

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

受取利息・支払利息の分析 (国際業務部門) (単位: 百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2017年3月期	△ 1,119	1,616	497
	2018年3月期	△ 561	3,347	2,785
うち貸出金	2017年3月期	△ 535	1,828	1,293
	2018年3月期	559	1,108	1,668
うち有価証券	2017年3月期	△ 826	△ 897	△ 1,724
	2018年3月期	△ 673	2,068	1,394
うち コールローン	2017年3月期	236	459	695
	2018年3月期	△ 298	△ 44	△ 342
うち預け金	2017年3月期	△ 39	△ 42	△ 81
	2018年3月期	11	0	11
支払利息	2017年3月期	△ 207	3,154	2,947
	2018年3月期	△ 156	930	774
うち預金	2017年3月期	19	245	265
	2018年3月期	△ 8	464	456
うち コールマネー	2017年3月期	△ 30	478	447
	2018年3月期	△ 425	109	△ 316
うち 売現先勘定	2017年3月期	162	—	162
	2018年3月期	664	△ 425	238
うち 債券貸借取引 支払利息	2017年3月期	△ 27	307	279
	2018年3月期	△ 304	79	△ 224
うち借入金	2017年3月期	32	127	159
	2018年3月期	390	133	524

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

受取利息・支払利息の分析 (合 計) (単位: 百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2017年3月期	2,727	△ 7,917	△ 5,189
	2018年3月期	4,750	△ 2,528	2,221
うち貸出金	2017年3月期	532	△ 3,346	△ 2,814
	2018年3月期	2,152	△ 1,877	274
うち 商品有価証券	2017年3月期	0	0	0
	2018年3月期	0	0	0
うち有価証券	2017年3月期	203	△ 3,342	△ 3,138
	2018年3月期	△ 882	3,166	2,284
うち コールローン	2017年3月期	159	346	506
	2018年3月期	△ 611	313	△ 298
うち預け金	2017年3月期	120	△ 218	△ 98
	2018年3月期	319	△ 309	9
支払利息	2017年3月期	150	1,365	1,516
	2018年3月期	532	△ 725	△ 192
うち預金	2017年3月期	△ 17	△ 1,146	△ 1,164
	2018年3月期	33	△ 637	△ 604
うち 譲渡性預金	2017年3月期	45	△ 301	△ 256
	2018年3月期	8	△ 40	△ 31
うち コールマネー	2017年3月期	183	252	435
	2018年3月期	1,197	△ 1,598	△ 401
うち 売現先勘定	2017年3月期	162	—	162
	2018年3月期	664	△ 425	238
うち 債券貸借取引 支払利息	2017年3月期	40	164	204
	2018年3月期	△ 140	△ 84	△ 224
うち借入金	2017年3月期	71	54	126
	2018年3月期	550	△ 36	514

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

利鞘・利回り等 (単位: %)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	2017年3月期	1.02	1.67	1.20
	2018年3月期	0.94	2.06	1.16
資金調達原価	2017年3月期	0.89	0.75	0.94
	2018年3月期	0.81	0.89	0.89
総資金利鞘	2017年3月期	0.13	0.92	0.26
	2018年3月期	0.13	1.17	0.27

営業経費の内訳 (単位: 百万円)

科 目	期 別	第114期 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	第115期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
給料・手当		19,592	19,483
退職給付費用		2,175	1,623
福利厚生費		449	449
減価償却費		4,442	4,236
土地建物機械賃借料		1,000	1,004
宮繕費		180	286
消耗品費		554	582
給水光熱費		349	373
旅 費		299	304
通信費		992	1,036
広告宣伝費		898	794
租税公課		2,667	2,934
その他		15,614	16,358
合 計		49,217	49,467

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	2017年3月期			2018年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	480	1,256	1,736	120	1,656	1,777
外国為替売買益	—	864	864	—	986	986
国債等債券売却益	480	365	845	39	579	619
金融派生商品収益	0	26	26	80	90	171
その他	0	—	0	0	—	0
その他業務費用	10	103	114	42	302	344
商品有価証券売却損	7	—	7	7	—	7
国債等債券売却損	2	103	106	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	34	302	337

業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2017年3月期	2018年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2017年3月期	2018年3月期
資金運用収益	60,329	59,545	15,167	17,953	455	237
					75,040	77,262
資金調達費用	2,634	1,448	5,506	6,281	455	237
					7,685	7,493
資金運用収支	57,694	58,097	9,660	11,671	67,354	69,769
信託報酬	2	3	—	—	2	3
役員取引等収益	11,525	12,183	407	754	11,933	12,938
役員取引等費用	5,971	5,945	312	353	6,283	6,298
役員取引等収支	5,554	6,237	94	401	5,649	6,639
その他業務収益	480	120	1,256	1,656	1,736	1,777
その他業務費用	10	42	103	302	114	344
その他業務収支	469	78	1,152	1,354	1,622	1,432
業務粗利益	63,721	64,416	10,908	13,428	74,629	77,844
業務粗利益率	1.08%	1.02%	1.20%	1.54%	1.19%	1.17%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2017年3月期1百万円、2018年3月期0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

役員取引の状況

(単位：百万円)

種 類	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2017年3月期	2018年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2017年3月期	2018年3月期
役員取引等収益	11,525	12,183	407	754	11,933	12,938
うち預金・貸出業務	3,747	4,094	—	454	3,747	4,549
うち為替業務	3,478	3,445	383	277	3,861	3,723
うち証券関連業務	1,273	1,190	—	—	1,273	1,190
うち代理業務	1,270	1,485	—	—	1,270	1,485
うち保護預り・貸金庫業務	94	95	—	—	94	95
うち保証業務	168	207	23	21	192	228
役員取引等費用	5,971	5,945	312	353	6,283	6,298
うち為替業務	709	678	312	353	1,021	1,032

有価証券の時価等情報

第114期（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

有価証券関係

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、ならびに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別
	第114期（2017年3月末現在）
売買目的有価証券	当期の損益に含まれた評価差額
	△ 1

満期保有目的の債券

該当事項はありません。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

種 類	期 別	第114期(2017年3月末現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式		—	—	—
関連会社株式		—	—	—
合 計		—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	10,242
関連会社株式	—
合 計	10,242

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	第114期(2017年3月末現在)			
		種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式		264,805	90,165	174,639
		債 券	833,865	801,720	32,144
	国 債		549,036	527,921	21,115
		地方債	188,367	179,830	8,536
		短期社債	—	—	—
	社 債	96,461	93,968	2,492	
その他	265,518	248,505	17,012		
小 計	1,364,189	1,140,392	223,796		
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式		4,196	4,894	△ 698
		債 券	169,012	170,048	△ 1,036
	国 債		93,012	93,191	△ 179
		地方債	39,658	40,084	△ 425
		短期社債	—	—	—
	社 債	36,341	36,772	△ 431	
その他	183,699	187,288	△ 3,588		
小 計	356,908	362,231	△ 5,322		
合 計	1,721,098	1,502,624	218,473		

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株 式	11,401
その他	1,967
合 計	13,368

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第114期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

第114期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	第114期(自2016年4月1日 至2017年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		8,629	5,943	0
債 券		53,789	480	—
	国 債	53,689	479	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社 債	99	0	—
その他	63,932	997	458	
合 計	126,351	7,420	458	

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、または30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移ならびに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	期 別	第114期(2017年3月末現在)	
		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		2,994	0

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

種 類	期 別	第114期 (2017年3月末現在)				
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託		1,545	867	678	678	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

第114期 (2017年3月末現在)	
評価差額	219,152
その他有価証券	218,473
その他の金銭の信託	678
(△) 繰延税金負債	66,517
その他有価証券評価差額金	152,634

第115期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

有価証券関係

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、ならびに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	第115期 (2018年3月末現在)	
		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		—	△4

満期保有目的の債券

該当事項はありません。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

種 類	期 別	第115期 (2018年3月末現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式		—	—	—
関連会社株式		—	—	—
合 計		—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	
子会社株式	10,367
関連会社株式	75
合 計	10,442

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	第115期 (2018年3月末現在)			
		種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	株式	291,961	86,978	204,983
		債券	859,598	834,240	25,357
	国 債	国債	581,416	565,250	16,165
		地方債	185,598	178,829	6,769
		短期社債	—	—	—
	社 債	92,583	90,160	2,422	
その他	246,454	232,134	14,319		
小 計	1,398,014	1,153,353	244,661		
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	株式	3,851	4,605	△ 754
		債券	98,141	98,881	△ 740
	国 債	国債	—	—	—
		地方債	59,636	59,877	△ 240
		短期社債	—	—	—
	社 債	38,504	39,004	△ 499	
その他	291,045	299,310	△ 8,265		
小 計	393,037	402,797	△ 9,760		
合 計		1,791,052	1,556,151	234,900	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	11,407
その他	3,134
合計	14,541

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第115期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

第115期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	第115期(自2017年4月1日 至2018年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式 債券		10,376	6,106	25
		28,891	39	—
	国債	28,825	39	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	66	0	—
その他		87,196	863	601
合計		126,464	7,009	626

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は337百万円（うち、債券34百万円、その他302百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、または30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移ならびに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	期別	第115期(2018年3月末現在)	
		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		2,994	—

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

種類	期別	第115期(2018年3月末現在)				
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託		1,279	817	462	480	18

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	第115期(2018年3月末現在)
評価差額	235,363
その他有価証券	234,900
その他の金銭の信託	462
(△)繰延税金負債	71,482
その他有価証券評価差額金	163,880